



2026年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年4月14日

上場会社名 株式会社 魚喜
コード番号 2683 URL <https://www.uoki.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有吉 美和

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長 兼 経理部長 (氏名) 尾崎 勝弘

TEL 0466-45-9282

定時株主総会開催予定日 2026年5月21日

配当支払開始予定日

2026年5月1日

有価証券報告書提出予定日 2026年5月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期の連結業績(2025年3月1日～2026年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	9,492	4.4	88	1.1	90	14.8	30	1.8
2025年2月期	9,934	0.8	89	23.3	105	41.3	31	25.7

(注) 包括利益 2026年2月期 92百万円 (133.5%) 2025年2月期 39百万円 (34.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	12.16		3.5	3.4	0.9
2025年2月期	12.23		3.6	4.8	0.9

(参考) 持分法投資損益 2026年2月期 百万円 2025年2月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	3,041	903	29.7	358.54
2025年2月期	2,302	871	37.9	341.33

(参考) 自己資本 2026年2月期 903百万円 2025年2月期 871百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	421	343	214	994
2025年2月期	89	350	201	701

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期		0.00		10.00	10.00	25	81.8	2.9
2026年2月期		0.00		10.00	10.00	25	82.1	2.8
2027年2月期(予想)		0.00		10.00	10.00		84.0	

3. 2027年2月期の連結業績予想(2026年3月1日～2027年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	3.0	20		20		30		11.91
通期	9,500	0.1	70	20.6	70	22.4	30	2.2	11.91

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年2月期	2,555,856 株	2025年2月期	2,555,856 株
期末自己株式数	2026年2月期	37,192 株	2025年2月期	2,192 株
期中平均株式数	2026年2月期	2,523,075 株	2025年2月期	2,553,664 株

(参考)個別業績の概要

2026年2月期の個別業績(2025年3月1日～2026年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	9,090	4.9	81	17.1	85	3.4	47	149.4
2025年2月期	9,563	0.4	69	1.3	88	20.8	19	53.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期	18.91	
2025年2月期	7.49	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	2,681	800	29.9	317.96
2025年2月期	1,983	752	37.9	294.63

(参考) 自己資本 2026年2月期 800百万円 2025年2月期 752百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度(2025年3月1日から2026年2月28日まで)におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調がみられるものの、米国の関税政策の影響や日中関係の悪化によりインバウンド需要の減少のほか、中東情勢の緊迫化や円安の進行によりエネルギー資源を中心とした物価上昇等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが事業の主体をおく水産小売業界におきましても、海外で高まる水産物の需要増加及び漁獲可能量や水産資源管理の枠組み強化に加え、原料相場の上昇、物流・運送業界の2024年問題に起因する配送費の増加も見込まれることから、業界を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような環境下、当社グループでは、中期経営計画(2023年度～2025年度)に掲げる「魚喜ビジョン2025」の最終年度として、当計画の目標達成に向けて既存店の強化及びEC事業・卸事業の販路拡大を目指すとともに、バックオフィスのさらなる効率化を図り収益拡大に取り組んでまいりました。

さらに、労働環境の一層の整備を図るとともに、教育・研修制度の強化等、従業員の育成にも継続的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社の売上高は94億92百万円(前期比4.4%減)、売上総利益は43億21百万円(前期比2.9%減)となりました。販売費及び一般管理費においては、全社的に経費の見直し・削減を積極的に実施した結果、営業利益は88百万円(前期比1.1%減)の前年同水準、経常利益は90百万円(前期比14.8%減)となりました。しかしながら、特別損失として営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗等の減損損失を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は30百万円(前期比1.8%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(鮮魚事業)

鮮魚事業の売上高は、81億99百万円(前期比5.8%減)となり、セグメント利益は6億10百万円(前期比14.3%増)となりました。

(飲食事業)

飲食事業の売上高は8億90百万円(前期比3.3%増)となり、セグメント利益は14百万円(前期比51.8%減)となりました。

(不動産事業)

不動産事業の売上高は4億41百万円(前期比6.2%増)となり、セグメント利益は23百万円(前期比33.4%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債、純資産の状況)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ7億39百万円増加し、30億41百万円となりました。このうち、流動資産は前連結会計年度末に比べ4億22百万円増加して17億73百万円となりました。固定資産は3億16百万円増加して、12億67百万円となりました。流動資産の増加は、現金及び預金が2億92百万円増加、売掛金が94百万円増加したこと等によるものであります。固定資産の増加は、有形固定資産が1億93百万円増加、投資その他の資産が1億29百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、負債合計で前連結会計年度末に比べ7億7百万円増加し、21億38百万円となりました。このうち、流動負債は前連結会計年度末に比べ7億円増加して16億79百万円となり、また、固定負債は前連結会計年度末に比べ7百万円増加して4億58百万円となりました。流動負債の増加は、買掛金が2億55百万円増加、短期借入金が2億87百万円増加及び未払金が77百万円増加したこと等によるものであります。固定負債の増加は、長期借入金が24百万円減少しましたが、繰延税金負債が29百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ31百万円増加し、9億3百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億92百万円増加し、当連結会計年度末には9億94百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は4億21百万円(前連結会計年度比371.5%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は3億43百万円(前連結会計年度比2.1%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は2億14百万円(前連結会計年度比6.4%増)となりました。これは主に、短期借入金の純増減額による収入等によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期	2026年2月期
自己資本比率(%)	41.5	39.8	37.9	29.7
時価ベースの自己資本比率(%)	144.9	131.1	113.4	82.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	1.2	6.8	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	179.3	24.1	48.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債(リース債務を除く)を対象としております。
 5. 2023年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期(2027年2月期)の日本経済は、雇用・所得環境の改善や個人消費の増加等により、景気は緩やかに回復基調を維持するものと予測されますが、中東情勢の悪化に伴う原油価格の上昇、米国の関税政策の影響等により景気の下振れリスクが懸念されます。

このような状況下、当社グループは、新規デベロッパー開拓を積極的に進め、事業の拡大及び収益性の向上を図ります。また、国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同し、積極的な取り組みを通じて持続可能な社会の実現に貢献します。第42期(2027年2月期)は、以下5点の重点課題に取り組んでまいります。

1. 既存店の強化と収益拡大

- ・地域に根ざした店舗運営を図るべく、品揃え、品質、価格、サービス等がお客様のニーズに合致しているかを検証し、改善していきます。また、旬・こだわりの商材やお買い得品等でお客様の商品やサービスへの欲求を創生し、常に当社でご購入いただくお客様を増やすことにより収益拡大を図ります。
- ・市場、商社、メーカー等の供給会社とのスケールメリットを活用した商品共同開発、共同仕入れ等を通じて、安定的に高品質商品を確認していきます。また、計画的な販売戦略を敷くことにより、価格的にも魅力のある仕入を実現してまいります。
- ・働き方改革によるローコストオペレーションを実現し、労働生産性の向上を図るとともに、品切れや廃棄によるロス無くし、店舗運営コストの見直しを行い、収益構造の改善を図ります。

2. 新たな収益基盤の拡大

- ・安定した収益確保を図るため、プライベートブランド商品(PB商品)の開発を強化し、当社店舗で販売するだけでなく、他の小売会社等への卸しを積極的に行うとともに、Webによる新たな販売チャンネルを追加いたしました。また、今まで主力事業で蓄積したノウハウを新規事業展開に応用し、鮮魚小売業、飲食業を主軸に事業領域の拡大を図り、シナジー効果が期待できる業務提携等を検討してまいります。

3. 堅実な店舗展開

- ・安定的な店舗運営を図るため、人材育成とのバランスを図りながら厳選した店舗展開を進めていきます。
- ・出店基準の厳格化、効率的な店舗運営を行い、収益性を高める店舗展開を行います。

4. 人材の確保と育成

- ・人事制度改革タスクフォースチームを編成し、優秀な人材の確保のため、ITの活用も積極的に進め、労働環境の一層の整備を図るとともにモチベーション向上の施策、教育・研修制度の強化、福利厚生制度の充実、魅力ある人事制度改革、女性社員の活躍の場の提供を継続的に進めていきます。

5. 衛生管理体制の徹底

- ・食の安全・安心は、食を取扱う企業として必須の課題であり、当社では、専門部署として食品衛生部を設置しております。食品衛生部では、各店舗において食中毒事故、異物混入問題を起こさないことはもとより、高品質で安心できる商品をお届けするため、衛生管理手法であるHACCPに沿った衛生管理の徹底を図るとともに、店舗への巡回指導を定期的に行っております。今後も安全・安心で高品質な商品をお届けするため、衛生管理の徹底を図ってまいります。

上記施策を確実に実行する一方、営業戦略としては、店舗顧客に合わせた「品揃え・商品規格・価格・質」を追求し、鮮魚専門店として、競合等との差別化を図るため「鮮度・技術」に関して妥協せず、基本商品をしっかりと取り揃えることを強化してまいります。

以上から、次期の連結ベースの売上高は95億円(前期比0.1%増)、営業利益は70億円(前期比20.6%減)、経常利益は70億円(前期比22.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は30百万円(前期比2.2%減)を見込んでおります。

(注)業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えて下さい。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。その一環として、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、経営上可能な限り最大の範囲で配当を行うことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、既存店の改装、増床の店舗に対する設備投資資金として活用していく方針であります。

なお、当期の配当につきましては、2025年4月11日公表の「2025年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」のとおり、1株当たり10円を予定しております。次期の配当につきましては、期末配当金1株当たり10円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	701,809	994,122
売掛金	390,589	484,744
商品	114,187	124,711
貯蔵品	15,029	13,568
未収入金	71,486	92,287
その他	58,097	64,406
流動資産合計	1,351,200	1,773,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	633,492	612,813
減価償却累計額	△424,818	△451,784
建物及び構築物（純額）	208,674	161,028
工具、器具及び備品	731,604	713,487
減価償却累計額	△631,498	△631,178
工具、器具及び備品（純額）	100,105	82,308
土地	389	173,733
建設仮勘定	7,900	93,055
有形固定資産合計	317,068	510,125
無形固定資産	18,079	11,847
投資その他の資産		
投資有価証券	175,258	270,014
敷金及び保証金	338,376	333,850
関係会社長期貸付金	—	24,000
保険積立金	82,518	85,373
繰延税金資産	1,524	11,233
その他	18,087	21,138
投資その他の資産合計	615,765	745,610
固定資産合計	950,914	1,267,583
資産合計	2,302,114	3,041,424

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	332,431	587,739
短期借入金	200,000	487,000
1年内返済予定の長期借入金	104,280	115,499
未払金	186,146	263,898
未払法人税等	9,678	22,894
契約負債	143	120
預り金	21,533	35,553
賞与引当金	19,840	19,140
資産除去債務	3,347	1,051
その他	101,902	146,937
流動負債合計	979,302	1,679,834
固定負債		
長期借入金	306,009	281,345
長期預り保証金	67,841	67,991
関係会社支援損失引当金	11,530	11,530
繰延税金負債	13,495	42,542
資産除去債務	52,289	55,130
固定負債合計	451,165	458,540
負債合計	1,430,468	2,138,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	246,063	246,063
利益剰余金	483,377	488,514
自己株式	△5,656	△40,936
株主資本合計	823,784	793,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,862	109,407
その他の包括利益累計額合計	47,862	109,407
純資産合計	871,646	903,049
負債純資産合計	2,302,114	3,041,424

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	9,934,090	9,492,627
売上原価	5,484,249	5,171,431
売上総利益	4,449,840	4,321,195
販売費及び一般管理費	4,360,653	4,233,011
営業利益	89,186	88,184
営業外収益		
受取利息	88	219
受取配当金	3,253	4,155
投資有価証券売却益	417	666
受取手数料	2,722	136
助成金収入	1,223	1,853
受取協力金	20,636	—
受取補償金	—	2,648
為替差益	—	2,854
その他	1,184	3,841
営業外収益合計	29,527	16,376
営業外費用		
支払利息	3,646	8,297
支払手数料	6,045	5,283
為替差損	3,047	—
その他	154	801
営業外費用合計	12,894	14,382
経常利益	105,819	90,178
特別利益		
固定資産売却益	9	—
資産除去債務戻入益	3,967	—
特別利益合計	3,977	—
特別損失		
固定資産除却損	139	6
減損損失	40,008	39,956
店舗閉鎖損失	6,828	—
特別損失合計	46,976	39,963
税金等調整前当期純利益	62,820	50,214
法人税、住民税及び事業税	24,005	33,427
法人税等調整額	7,587	△13,886
法人税等合計	31,593	19,540
当期純利益	31,226	30,673
親会社株主に帰属する当期純利益	31,226	30,673

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期純利益	31,226	30,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,262	61,545
その他の包括利益合計	8,262	61,545
包括利益	39,489	92,219
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	39,489	92,219
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	246,063	477,687	△5,656	818,094
当期変動額					
剰余金の配当			△25,536		△25,536
親会社株主に帰属する当期純利益			31,226		31,226
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	5,690	—	5,690
当期末残高	100,000	246,063	483,377	△5,656	823,784

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	39,599	39,599	857,693
当期変動額			
剰余金の配当			△25,536
親会社株主に帰属する当期純利益			31,226
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,262	8,262	8,262
当期変動額合計	8,262	8,262	13,953
当期末残高	47,862	47,862	871,646

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	246,063	483,377	△5,656	823,784
当期変動額					
剰余金の配当			△25,536		△25,536
親会社株主に帰属する当期純利益			30,673		30,673
自己株式の取得				△35,280	△35,280
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	5,137	△35,280	△30,142
当期末残高	100,000	246,063	488,514	△40,936	793,641

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	47,862	47,862	871,646
当期変動額			
剰余金の配当			△25,536
親会社株主に帰属する当期純利益			30,673
自己株式の取得			△35,280
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,545	61,545	61,545
当期変動額合計	61,545	61,545	31,403
当期末残高	109,407	109,407	903,049

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	62,820	50,214
減価償却費	81,155	87,702
減損損失	40,008	39,956
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△825	△700
資産除去債務履行差額	△520	△3,347
受取利息及び受取配当金	△3,342	△4,374
助成金収入	△1,223	△1,853
受取協力金	△20,636	—
受取補償金	—	△2,648
投資有価証券売却損益 (△は益)	△417	△666
支払利息	3,646	8,297
為替差損益 (△は益)	3,047	△2,854
固定資産売却益	△9	—
資産除去債務戻入益	△3,967	—
固定資産除却損	139	6
店舗閉鎖損失	6,828	—
売上債権の増減額 (△は増加)	24,316	△94,155
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△19,115	△9,062
その他の資産の増減額 (△は増加)	25,838	△22,674
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,674	255,308
その他の負債の増減額 (△は減少)	△49,813	106,180
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,591	29,656
小計	115,665	434,986
利息及び配当金の受取額	3,342	4,374
利息の支払額	△3,706	△8,696
協力金の受取額	20,636	—
助成金の受取額	1,223	1,853
補償金の受取額	—	2,648
消費税等の還付額	421	3,540
法人税等の還付額	—	2,587
法人税等の支払額	△48,229	△20,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,353	421,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△178,292	△309,534
有形固定資産の売却による収入	10	—
無形固定資産の取得による支出	△2,060	—
投資有価証券の取得による支出	△51,565	△2,086
投資有価証券の売却による収入	2,737	2,767
敷金及び保証金の差入による支出	△30,732	△1,331
敷金及び保証金の回収による収入	16,001	1,657
預り保証金の受入による収入	39,600	150
預り保証金の返還による支出	△41,393	—
保険積立金の積立による支出	△85,566	—
従業員に対する貸付けによる支出	△750	—
関係会社貸付けによる支出	—	△30,000
従業員に対する貸付金の回収による収入	291	449
資産除去債務の履行による支出	△13,397	—
その他	△5,616	△5,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	△350,733	△343,163

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	287,000
長期借入れによる収入	340,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△114,942	△113,445
自己株式の取得による支出	—	△35,280
配当金の支払額	△23,516	△23,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	201,541	214,392
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△59,838	292,312
現金及び現金同等物の期首残高	761,648	701,809
現金及び現金同等物の期末残高	701,809	994,122

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計」基準)という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、形態別に、「鮮魚事業」、「飲食事業」及び「不動産事業」の3事業を展開しており、これらを報告セグメントとしております。

- (1) 鮮魚事業-----鮮魚、寿司及び惣菜の小売販売
- (2) 飲食事業-----回転寿司店等の経営
- (3) 不動産事業-----不動産賃貸管理等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高						
一時点で移転される 財又はサービス	8,700,874	862,131	138,594	9,701,600	—	9,701,600
顧客との契約から生じる 収益	8,700,874	862,131	138,594	9,701,600	—	9,701,600
その他の収益	—	—	232,489	232,489	—	232,489
外部顧客への売上高	8,700,874	862,131	371,083	9,934,090	—	9,934,090
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	44,748	44,748	△44,748	—
計	8,700,874	862,131	415,832	9,978,838	△44,748	9,934,090
セグメント利益	534,054	30,513	34,595	599,162	△509,975	89,186
セグメント資産	872,034	100,460	286,856	1,259,351	1,042,763	2,302,114
その他の項目						
減価償却費(注3)	51,146	6,834	13,977	71,958	9,197	81,155
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	180,477	8,221	5,341	194,040	9,906	203,946

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△509,975千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用512,375千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は1,105,921千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高						
一時点で移転される 財又はサービス	8,199,492	890,777	169,760	9,260,030	—	9,260,030
顧客との契約から生じる 収益	8,199,492	890,777	169,760	9,260,030	—	9,260,030
その他の収益	—	—	232,596	232,596	—	232,596
外部顧客への売上高	8,199,492	890,777	402,357	9,492,627	—	9,492,627
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	39,372	39,372	△39,372	—
計	8,199,492	890,777	441,729	9,531,999	△39,372	9,492,627
セグメント利益	610,485	14,712	23,055	648,254	△560,070	88,184
セグメント資産	963,986	101,709	259,485	1,325,181	1,716,242	3,041,424
その他の項目						
減価償却費(注3)	49,768	7,162	18,210	75,141	12,561	87,702
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,513	5,780	14,077	23,371	288,963	312,335

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△560,070千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用

562,470千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は1,803,366千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
減損損失	40,008	—	—	40,008	—	40,008

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
減損損失	649	8,855	30,451	39,956	—	39,956

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	341.33円	358.54円
1株当たり当期純利益金額	12.23円	12.16円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	31,226	30,673
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	31,226	30,673
期中平均株式数 (株)	2,553,664	2,523,075

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、2026年4月9日開催の当社取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、当社の取締役を対象として、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）について年額60百万円以内とする譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議し、本制度に関する議案を2026年5月21日開催予定の当社第41回定時株主総会に付議することといたしました。